

2024年6月28日

第32期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社K S P

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,219	流 動 負 債	1,644
現 金 及 び 預 金	2,196	買 掛 金	721
売 掛 金	963	リ ー ス 債 務	0
商 品	28	未 払 金	666
貯 蔵 品	24	未 払 費 用	82
前 払 費 用	4	未 払 法 人 税 等	139
そ の 他	1	賞 与 引 当 金	1
固 定 資 産	1,092	そ の 他	32
有 形 固 定 資 産	1,070	固 定 負 債	15
建 物	853	長 期 預 り 保 証 金	15
構 築 物	8		
機 械 及 び 装 置	1	負 債 合 計	1,659
工 具、器 具 及 び 備 品	3	純 資 産 の 部	
土 地	202	株 主 資 本	2,652
リ ー ス 資 産	0	資 本 金	415
無 形 固 定 資 産	3	利 益 剰 余 金	2,237
ソ フ ト ウ ェ ア	3	利 益 準 備 金	103
投 資 そ の 他 の 資 産	18	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,133
投 資 有 価 証 券	1	繰 越 利 益 剰 余 金	2,133
敷 金 及 び 保 証 金	1	評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
繰 延 税 金 資 産	14	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
そ の 他	1	純 資 産 合 計	2,652
資 産 合 計	4,311	負 債 純 資 産 合 計	4,311

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等 以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
--------------------------------	--

市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
------------	-------------

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	最終仕入原価法による原価 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
商品 (店舗)	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
商品 (物流センター)	主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法によっております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、 定額法によっております。
----------------------	--

無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。
----------------------	--------------

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を 採用しております。
-------	---

4. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の 負担額を計上しております。
-------	--

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
---------	--

当期純損益金額

当期純利益	455百万円
-------	--------